

地域公共交通確保維持改善事業

- 「交通空白」解消に向けた日本版・公共ライドシェア等の取組強化や、多様な地域の関係者による連携・協働の取組、MaaS等の交通DX・GX推進、運転手等の人材確保、ローカル鉄道の再構築等に係る支援により、地域交通のリ・デザインを全国的に展開する。

予算額 令和6年度補正 326億円、令和7年度 209億円

事業イメージ

- 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト
・ 「交通空白」の課題がある自治体において、都道府県が先導する場合も含め、公共/日本版ライドシェア導入等を総合的に後押し
（調査・計画策定・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援）



地域の足：「かなライド」

- ・ 地域の多様な主体の連携・協働による「共創」実証運行、MaaSの広域化等支援
- ・ 「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」パイロットプロジェクト推進
（官民連携、地域間連携、モード間連携の広域的解決モデルを横展開）

- 交通DX・GXによる省力化・経営改善支援



クレカタッチ決済

- 交通分野における人材確保支援
- 生活の基盤となる地域公共交通の維持確保 等

- ローカル鉄道再構築



軌道強化による高速化

- 地域公共交通再構築事業
（社会資本整備総合交付金）
EV車両・自動運転車両などの先進車両導入支援



EVバス充電施設の設置

補助率 2/3、1/3等 **手続スケジュール** 最寄りの地方運輸局等にお問い合わせください。

お問合せ先：国土交通省 総合政策局 地域交通課（03-5253-8536）

内航変革促進技術開発費補助金（NX補助金※）

（※NXとは、内航変革を表しており、内航のN、変革を表すTransformationのXの頭文字で構成する造語）

- 内航海運は、DXやGXといった社会変容や船員の高齢化といった内航の諸課題に対応しつつ、物流革新等の新たな社会ニーズに貢献していくことが必要。
- 内航事業者が造船・舶用事業者等と連携し、内航の諸課題を解決し、且つ新たな社会ニーズに貢献するための技術開発・実証事業を実施する場合、技術開発及び実証に要する費用の1/2を補助。

補助対象の事業例

- ◆ 船員の労務負荷低減等の物流DXに関する技術開発



（係船・投錨時のウインチ作業の遠隔自動化）



（着岸・係船作業支援のための舶用バース距離計の技術開発）

- ◆ 船舶の脱炭素化や更なる省エネ等の物流GXに関する技術開発



（バッテリー船の実証）

令和7年度予算額（政府案）1.6億円

事業スキーム

内航海運の生産性向上や船員の労働環境改善といった課題に対応し、且つ物流革新等の新たな社会ニーズに貢献するための技術開発・実証事業を支援

補助率 補助対象経費の**1/2以内**

事業期間 令和7年度に着手し、
最長3事業年度内で終了するもの

対象経費 施設費、機械装置費、材料費、
プログラム取得費、直接人件費 等

応募要件 ①内航船舶での実証②事業化・導入計画の策定
③成果物の横展開

成果目標

補助金により支援を行った新技術について、より多くの内航船舶への導入を実現する。

お問合せ先：国土交通省 海事局海洋・環境政策課 技術企画室（03-5253-8614）

E-mail:hqt-naiko_trans@gxb.mlit.go.jp

地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業

- 地域においてより効果的に観光消費を拡大し、地域ヘインバウンドの経済効果を波及させる観点から、自然、文化、食、スポーツ等の我が国が誇る地域の観光資源を活用し、より高単価な特別体験商品の造成を支援。

予算額

令和6年度補正予算 地方誘客促進によるインバウンド拡大事業 80億円の内数

事業スキーム

インバウンド向けに、以下類型①～③のいずれかを満たす特別性のある体験商品造成であること。

なお、以下の類型①～③を組み合わせたコンテンツ造成も可。

補助対象

民間事業者、地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等

補助率

1,000万円定額に加え、1,000万円を超える部分については8,000万円まで補助率 1 / 2 を支援

最低事業費：1,500万円（最低自己負担額250万）

成果目標

地域への経済波及効果の高い観光コンテンツを集中的に造成し、地方創生に繋げる

【①プレミアム型】

特別な機会を活用したより高単価な体験商品であるもの

例)
国際スポーツ大会での選手との特別交流も含む特別観覧席の設置



【②コト消費×モノ消費型】

希少性の高い体験コンテンツ（コト消費）と高付加価値な地域産品・工芸品等の購入（モノ消費）を組み合わせたツアーであり、地域への高い経済波及効果が期待されるもの

例)
国指定伝統工芸品のグランドマスターとの交流・工房見学



【③規制改革型】

未公開エリア開放や早朝・夜間の活用など規制緩和を行った上、造成される高単価な特別体験商品であるもの

例)
通常飲食不可の特別名勝での茶懷石体験



お問合せ先：観光庁観光資源課、国際観光課 電話番号（03-5253-8924、03-5253-8923）

E-mail:hqt-premium-tour@gxb.mlit.go.jp

ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

- インバウンドの更なる増加に伴い、消費額の拡大や地方誘客の促進を図りながら、高い経済効果を全国に波及させる必要。
- 全国の観光地における個々の観光スポットや広域的な周遊に係る一体的な環境整備の取組等を支援する。

インバウンド受入環境高度化事業

【補助メニュー例】（全20項目）

- ・多言語化、公衆無線Wi-Fi、キャッシュレス、トイレ洋式化等の基礎的な受入環境整備
- ・ワーケーション環境の整備、ICTごみ箱の設置、多様な移動手段の導入等
- ・ナイトタイムエコノミー、廃屋撤去等の賑わい環境の創出
- ・段差の解消、子連れ環境の整備等のユニバーサル対応支援



令和7年度予算額 約18.7億円の内数

事業スキーム

インバウンドの周遊促進・消費拡大に向けて、観光地等の面的な受入環境整備の高度化を支援

補助率1/2等 ※廃屋撤去補助のみ上限5,000万円

インバウンド安全・安心対策推進事業

イメージ図



多言語対応AED



非常用電源装置の整備

令和7年度予算額 約18.7億円の内数
(令和6年度補正予算額 158.2億円の内数)

事業スキーム

観光施設等の避難所機能・多言語対応機能の強化、医療機関の訪日外国人患者受入機能の強化を支援

補助率1/2

お問合せ先：観光庁参事官（外客受入担当）付 （03-5253-8972）

モーダルシフト等推進事業

- モーダルシフト等の物流効率化の取組について、①物流効率化法に基づく「**総合効率化計画**」の策定経費（協議会の開催等）や、②「**認定総合効率化計画**」に基づくモーダルシフトやトラック輸送の効率化（幹線輸送の集約化、中継輸送、共同配送、貨客混載等）に関する**事業の初年度の運行経費**に対して支援。
- ①、②のうち、**省人化・自動化機器の導入等の計画策定**や**実際に当該機器を用いた運行**には、**補助額上限の引上げ等**を実施。

モーダルシフト等推進事業

イメージ図



予算額

1.1億円

（令和6年度補正予算額0.7億円＋令和7年度当初予算案額0.4億円）

事業スキーム

- (1)物流効率化法に基づく総合効率化計画策定のための調査事業
上限総額**500万円**（定額・上限200万円 ＋ 最大1/2・上限300万円※）
- (2)物流効率化法の総合効率化計画に基づき実施する事業
上限総額**1,000万円**（最大1/2・上限500万円 ＋ 最大2/3・上限500万円※）

※省人化・自動化に資する機器導入等の計画、実際に当該機器を用いて運行する場合の補助上限と補助率

成果目標

物流分野の労働力不足に対応するとともに、**温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため**、物流効率化法の枠組みの下、荷主・物流事業者を中心とする多様な関係者と連携したモーダルシフト等を推進する。

お問合せ先：国土交通省物流・自動車局 物流政策課（03-5253-8799）

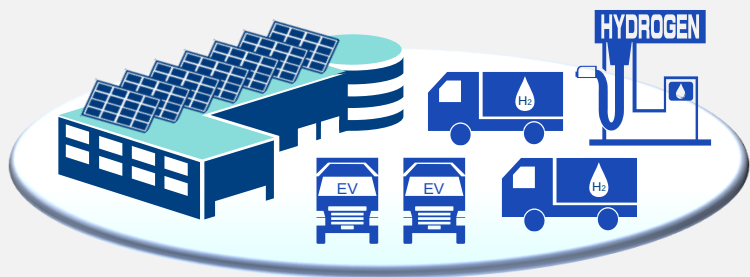
E-mail:hqt-logistics_dxgx@gxb.mlit.go.jp

物流脱炭素化促進事業（流通業務の脱炭素化促進事業）

- 地域の集配拠点や倉庫、トラックターミナル等の物流施設等において、物流の脱炭素化に向けて次世代エネルギーである水素や再生可能エネルギー等を活用した先進的な取組を行う際の充填・充電設備等の導入を支援。

物流脱炭素化促進事業

イメージ図



【水素を活用した取組】

- ①水素の製造・貯蔵のための装置・機器等の導入
- ②水素を活用する水素スタンド、FCVトラック等の導入

【再エネを活用した取組】

- ①再生可能エネルギー電力の購入又は再生可能エネルギー発電施設の導入
- ②大容量蓄電池（20kwh以上の容量のみ）、充電設備、EVトラック等車両の内いずれか2つ以上の導入

予算額

12億円

（令和6年度補正予算）

事業スキーム

・水素及び再生可能エネルギー電気の利用に必要な設備や、これらを利用する車両等の導入を行う物流事業者等を支援

補助上限 **水素を活用した取組 2億円（P）**（補助率 **1/2**）

再エネを活用した取組 1億円（P）（補助率 **1/2**）

※補助対象設備等

- ・水素利用関連設備（水素スタンド、FCVトラック等）
- ・再エネ利用関連設備（EV充電設備、太陽光パネル、EVトラック、EMS等）
- ・上記の導入と一体的に行う先進的な取組に必要となる設備・機器類（トラック予約受付システム、無人搬送機等）

成果目標

地球温暖化対策計画の目標達成（2030年度KPI脱炭素化を行う物流施設を200件）へ向けた支援を実施。

物流標準化・データ連携促進事業

- 荷役作業の効率化や積載率の向上等を促すため、荷主・物流事業者等が取り組む「標準仕様パレット」の導入や「物流情報標準ガイドライン」に準拠したデータ連携による共同輸配送や帰り荷確保等を支援。

予算額 **4億円**（令和6年度補正予算）

荷役作業の効率化のための 「標準仕様パレット」の利用促進支援事業

現状Ⅰ パレットを利用していない



バラ積み・バラ卸し

現状Ⅱ パレットを利用しているが、規格や運用が標準化されていない



パレットからパレットへの積み替え



「標準仕様パレット」の利用による荷役時間の短縮

①「標準仕様パレット」導入に係る支援

フォークリフト、パレタイザー、ラック等のパレット導入に必要な物流設備の導入・改修費用、現有自社パレットの処分費用等

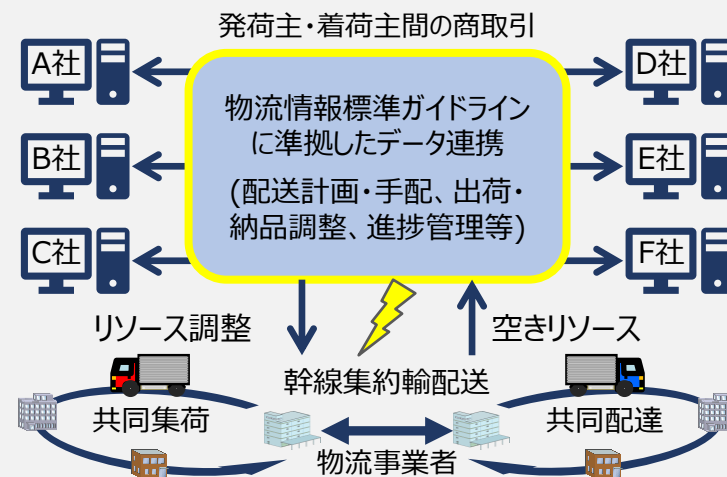
【補助上限・補助率】 1件あたり最大500万円（P）（補助率1/2）

②「標準仕様パレット」の効果的な活用に係る支援

複数事業者間でのパレットの動態管理のためのタグ・バーコード等の読み取り機器の導入費用等

【補助上限・補助率】 1件あたり最大1,000万円（P）（補助率1/2）

共同輸配送や帰り荷確保等のための データ連携促進支援事業



複数の荷主・物流事業者等で構成される協議会に対し、物流データの標準形式を定めた「物流情報標準ガイドライン」に準拠したデータ連携を通じて共同輸配送や帰り荷確保、配車・運行管理の高度化等に取り組む場合のシステム構築・改修等を支援。

【補助上限・補助率】 1件あたり最大4,000万円（P）程度（補助率1/2）

お問合せ先：国土交通省物流・自動車局 物流政策課（03-5253-8801）

E-mail: ihashi-t2rj@mlit.go.jp

中小物流事業者の労働生産性向上事業

- 令和6年2月の関係閣僚会議において、物流の適正化・生産性向上をさらに進めるため策定された「2030年度に向けた政府の中長期計画」に基づき、荷役作業の機械化・自動化を進める機器や車両の動態管理や原価管理を行うシステムの導入、大型免許等の取得などの取組への支援を実施。

物流効率化等推進事業費補助金

イメージ図



テールゲートリフター



トラック搭載型クレーン



ダブル連結トラック

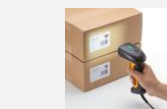
自動化機器による
庫内作業の省力化



無人フォークリフト

無人搬送機器

AIカメラによる
スムーズな受付



ハンディターミナルによる
効率的な貨物管理

業務効率化に資するシステム・機器

予算額

15.2億円(令和6年度補正予算)

事業スキーム

中小物流事業者が行う業務効率化に資するシステムの構築や自動化機器の導入等の機械化・自動化・省人化・デジタル化の取組を支援する。

主な上限金額

テールゲートリフター	20万円 (補助率 $\frac{1}{6}$) (P)
トラック車載型クレーン	60万円 (補助率 $\frac{1}{6}$) (P)
ダブル連結トラック	400万円 (補助率 $\frac{1}{6}$) (P)
中型・大型・けん引免許取得等	15万円 (補助率 $\frac{1}{2}$) (P)
物流施設におけるシステム構築・連携	2,000万円 (補助率 $\frac{1}{2}$) (P)
物流施設における自動化・機械化機器の導入	3,000万円 (補助率 $\frac{1}{2}$) (P)

成果目標

- ・テールゲートリフター等導入による1運行当たりの荷役時間の削減。
- ・物流DXを実現している物流事業者の割合の向上。

お問合せ先：国土交通省物流・自動車局

貨物流通事業課 (03-5253-8575)

貨物流通経営戦略室 (03-5253-8297)

宿泊業就職相談会の開催（人材不足対策）

インバウンドが好調に増加している一方で、宿泊を支える宿泊業界の人手不足が顕著となっており、インバウンドによる経済効果を最大限にするためにも、宿泊業の人手不足の解消が急務。中部運輸局では、日本ホテル協会中部支部及び日本旅館協会中部支部連合会と連携し、観光に関する学科のある専門学校生・大学生を対象とした宿泊業就職相談会を開催。

日時： 令和6年10月16日（水）13:00～17:00
 場所： ANAクラウンプラザホテル グランコート名古屋
 参加宿泊施設： 17企業（22ホテル）＋1団体
 参加学生数： 155名（専門学校 148名、大学 7名） うち、外国人留学生78名

相談会会場



宿泊業 PR 動画
視聴コーナー

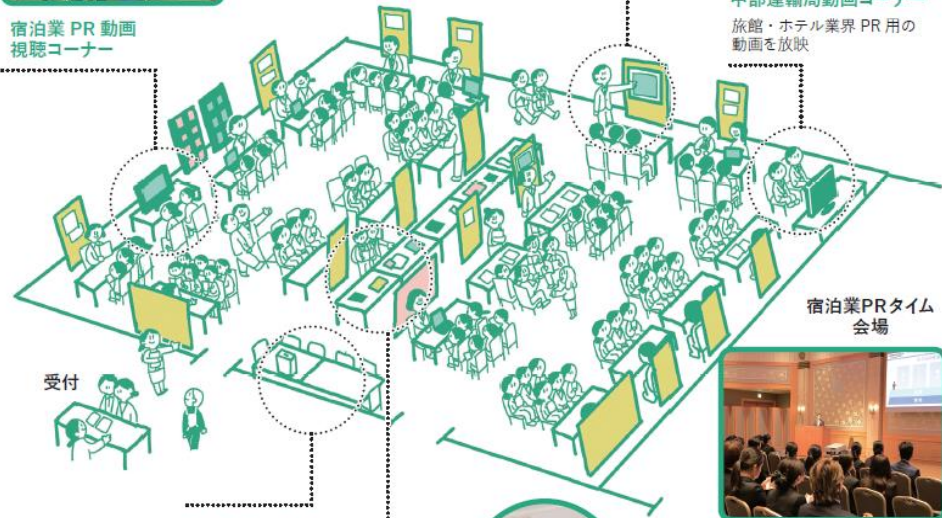


宿泊施設の
個別ブース

施設ごとに工夫を凝らした
ブースが並び、立ち席が出る
ほど盛況なブースも多く
見られた



中部運輸局動画コーナー
旅館・ホテル業界 PR 用の
動画を放映



参加者アンケート

相談終了した学生には
参加者アンケートに回答
してもらった。紙面の他
QRコードからのアクセス
によるWEB回答も可能に

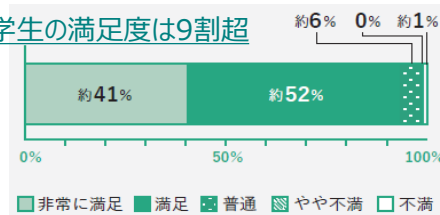
宿泊施設
パンフレット
コーナー

参加学生の声

会場でインタビューした参加学生の声をご紹介します。



参加学生の満足度は9割超



バス事業の人材確保・育成に向けた取り組み

バス運転者の仕事への理解を深め、就業を促進するため、管内各地において自治体、関係団体、バス事業者等と連携してバス運転体験会等を開催

女性限定のバス運転体験・会社説明会

日 時： 令和6年10月27日（日）
場 所： 福井運輸支局（福井市）
参加事業者： バス事業者5社
一般参加者： 9名
主催： 福井運輸支局、福井県、福井県バス協会

バス運転体験会及び就職相談会

日 時： 令和6年11月24日（日）
場 所： 知多自動車学校
参加事業者： バス事業者7社
一般参加者： 26名（うち採用3名）
主 催： 愛知運輸支局、ハローワーク半田
協 力： 愛知県バス協会

➤ 各地で運転体験会等が実施されている

就職相談会
（静岡県浜松市）

バス運転体験会
（岐阜県海津市）

仕事説明会
（三重県四日市市）

➤ その他、福井県では、「バス運転者等への就職奨励金」を補助する取組もされている

自治体が主催した例
（愛知県豊橋市）